

- 米の消費量は、人口減少や食の多様化で減少傾向。米に代わる、**収益性の高い園芸品目を水田に導入することで、農家の所得向上**が必要。
- 露地野菜は湿害に弱く、水田に作付けると排水不良になり、安定した生産が難しいため、さといものに注目し、今まで無かった**2つの秘策（新栽培技術・機械化）**を持って、**産地育成**に取り組んだ。
- **さといも湛水栽培26戸（4.94ha）まで拡大し、日光市では、新たに「日光里芋研究会」(35名)を設立。**

### 具体的な成果

#### 1. 機械化一貫体系の導入

子芋分離作業の機械化が実現したことで、種芋の植付けから収穫・調整作業まで、**全て機械作業が可能になった。**

(H30 → R3)

**機械化一貫体系導入農家 0戸 → 6戸**



乗用植付機



子芋の分離機



堀上機



収穫物の収集

#### 2. さといも湛水栽培が拡大

令和元年度に3戸で試験的に導入し、令和2年度は日光市を中心に12名、令和3年度は既存生産者が多い鹿沼市に波及。

(H30 → R3)

**湛水栽培導入農家 0戸 → 26戸**

〃 **面積 0ha → 4.96ha**

#### 3. JAかみつがに日光里芋研究会設立

JAかみつが鹿沼里芋部会に加え、令和元年度に「日光里芋研究会(R3会員数35名)が設立された。

### 普及指導員の活動

#### 指導支援体制の確立

所内 **土地改良区への露地野菜推進、親芋の調理活用、中山間地域対策市町・JA 市の再生協議会や農協と新たな産地育成のため会議**を開催。



平成30年度 実演会を開催し、**機械化による作業負担軽減を推進**。費用対効果をシミュレーション

令和元年度 「湛水栽培」の先進地調査（鹿児島県）、日光市に実証ほ場を設置（3戸）、**湛水栽培の圃場見学会を開催**

令和2年度～ 調査結果を基に**湛水栽培マニュアルを作成し栽培技術向上やセミナー等で活用し、土地利用型経営体に推進**

#### 普及指導員だからできたこと

・**人を知り地域を知り技術知る普及指導員**だからこそ、先進地視察を行った**技術をスムーズに新技術を導入することができた。**

・**技術と経営を中心に推進体制を構築**したことで、所内の連携体制、市町村・JAとの連携体制が構築でき、**役割分担をすることで効果的に推進**することができた。

栃木県

## さといもの産地化と土地利用型経営体の所得向上

活動期間：平成30年～令和3年度（継続中）

### 1. 取組の背景

上都賀地域は昔からさといもの産地でしたが、生産者の高齢化で産地規模が縮小していた。また、米の消費量が減少し、土地利用型経営体の存続が厳しい状況にあった。

そこで、さといものを複合経営の品目として導入することで、産地活性化と農家の所得向上を目指した。

目標項目	現状（H30）	目標値	実績（R3）
機械化一貫体系	2戸	3戸	6戸
湛水栽培の実践	0戸	5戸	26戸、4.94ha

### 2. 活動内容（詳細）

#### (1) 指導・支援体制の整備

振興事務所内では、水田を活用した園芸品目の導入を図るため、推進チーム体制を整え、市や農協と会議を持ち、関係機関・団体を巻き込み、さといも栽培を推進した。

#### (2) 活動経過

##### ア 各種機械の実演会を開催し、負担軽減を目指した農業を推進

従来のさといも栽培が持つ、「重労働で体への負担が大きく辛い」というイメージを変えるため、平成30年度から機械化導入による作業負担軽減を推進した。

実演会では、定植から収穫調整まで全行程の機械について、カタログ等では伝わりにくい作業の効率化を実感してもらった。また、機械化一貫体系による労働時間削減の展示ほを設置し、導入経費と作業効率化の費用対効果をシミュレーションした。



写真1 乗用型定植機の実演会

##### イ さといもの新しい栽培方法である「湛水栽培」による安定生産と技術周知

水田を活用したさといも栽培の安定生産として、令和元年度に新技術「湛水栽培」の先進地であ



写真2 湛水栽培見学会

る鹿児島県で栽培事例を調査した。当管内での適応性確認のため、日光市に展示ほ場を設置し、収量増加や病害虫の発生抑制効果を確認した。また、ほ場見学会を実施し、水の中でさといもが育つ様子を実際に見てもらい「湛水栽培」の理解促進に努めた。調査結果を基に湛水栽培マニュアルを作成し、栽培技術向上やセミナー等で活用し、土地利用型経営体へ複合経営として導入メリットをPRした。

### 3. 具体的な成果（詳細）

(1) 機械化一貫体系の導入農家が2戸から6戸へ

機械化一貫体系とすることで、家族労力でも1ha規模の栽培が可能となり、湛水栽培と組み合わせることで、売上金額460万円を目標に出来ることを提示した。その結果、新たな栽培希望者の発掘につながり、機械化一貫体系の導入農家が4戸増加した。

(2) 「湛水栽培」のメリットが判明し、26名4.94haに普及

令和元年度に鹿沼市と日光市で3名が試験的に導入した。展示ほ検討会等を通して「湛水栽培」を実施するメリットを紹介した結果、令和2年度は日光市を中心に12名が本格的に栽培を開始し、令和3年度には既存生産者が多い鹿沼市へ波及し、両市で26名4.94haの取組みに拡大した。

(3) JAかみつがに日光里芋研究会が設立

さといも栽培の魅力が理解され、令和元年度に日光市で新たな生産組織「日光里芋研究会」が設立された。農産物の品質向上を目的に、現地検討会や出荷目揃会など自発的な活動が行われている。令和3年度の会員数は、新規栽培者17名を含む35名となった。

### 4. 農家等からの評価・コメント（K市A氏）

さといも湛水栽培は、さといもの収量が1割増える上、病害虫や雑草を抑制することができます。農薬を削減できる。また、一般的なさといもは子芋、孫芋を食べるが、この方法で栽培すると、芋のえぐみが減少するので、親芋も食べられるようになり、今まで廃棄していた親芋に、新たな生産物としての活用を期待している。

### 5. 普及指導員のコメント

（経営普及部経営指導担当・部長補佐（GL）・阿久津政行）

本県では、土地利用型水田作経営の構造改善を目指して、機械化を進めながら土地利用型園芸作物の導入を推進している。地域特産品であったさといもに再注目し、重点品目に位置づけ、新技術である湛水栽培導入による生産性向上、機械導入による労働時間の短縮と軽老化を図り、産地化を目指した。担当普及員が、JA・機械メーカーとの連携をしながら、資料の作成にも工夫をしながら、生産者および生産組織に対して指導・支援を行った代表事例である。

## 6. 現状・今後の展開等

### (1) さといも産地の拡大

機械化一貫体系により、1戸当たりの栽培面積拡大と作業負担を軽減し、湛水栽培による安定生産と組み合わせることで、さといも生産の拡大を図り、産地の活性化を図る。

### (2) 土地利用型複合経営の育成

さといもは、水田への作付けに適しており、複合経営の1つの部門を担い、所得向上が期待できる有望な野菜であるため、今後も土地利用型経営体に対して、さといもを導入した複合部門の提案を継続し、土地利用型複合経営体の育成を推進する。